

平成 23 年度

土浦市の財務諸表

平成 25 年 2 月

目 次

1	はじめに	1
2	当市の会計範囲	2
3	財務諸表 4 表と各表の関係	3
4	普通会計財務諸表	5
5	普通会計に関する説明と分析	9
6	単体財務諸表	13
7	単体会計に関する説明と分析	17
8	連結財務諸表	21
9	連結会計に関する説明と分析	25
10	まとめ	28
11	指標の解説	31
	(資料)	36

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成 18 年 5 月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れ、発生主義会計・複式簿記方式とした「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の 2 モデルによる財務諸表が示され、その後、平成 19 年 10 月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

当市は、「総務省方式改訂モデル」により平成 19 年度決算から平成 21 年度決算までの財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきましたが、平成 23 年度に公会計システムを導入するとともに、全ての資産（土地・建物・道路・備品など）を正確に把握するための資産の洗い出しや評価作業を行い、平成 22 年度決算から「基準モデル」による財務諸表 4 表を作成しています。

本編では、普通会計、単体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。指標の解説を P32 以降に掲載していますので、合わせてご覧ください。

各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

「基準モデル」の特徴

- ・ 開始貸借対照表を、公正価値で評価した固定資産台帳等に基づき作成する。
- ・ 個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する。
- ・ 正確なストック・フロー情報が把握できるが、開始貸借対照表の作成までに固定資産台帳の整備とシステムの導入を要する。

「総務省方式改訂モデル」の特徴

- ・ 公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や複式記帳によらず、既存の決算統計を活用して作成することが認められている。
- ・ 開始貸借対照表の整備が比較的容易だが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く。

2 当市の会計範囲

普通会計

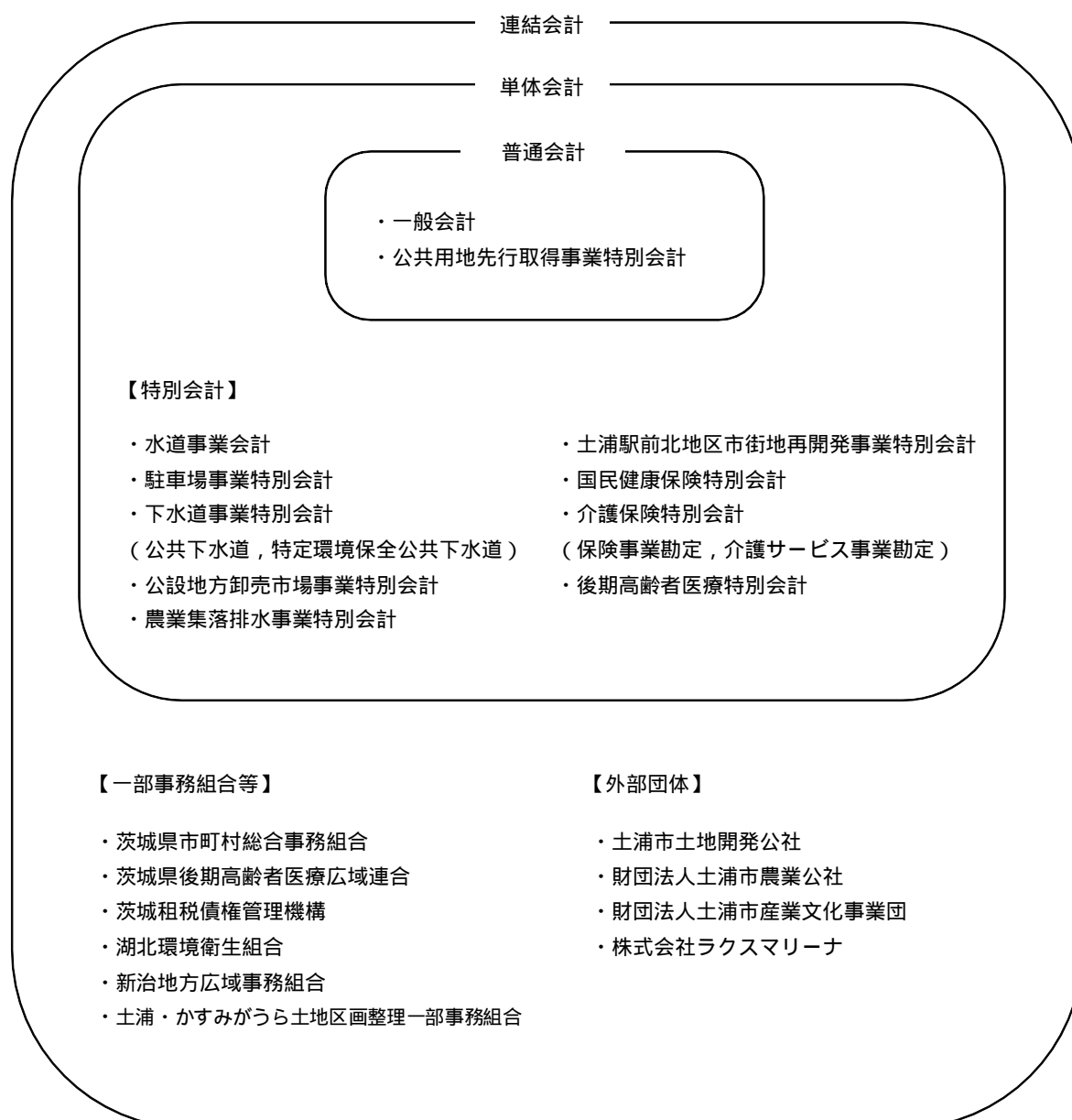
当市における普通会計は，一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。普通会計財務諸表は，2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

単体会計

当市のすべての会計の合計から，繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務諸表が単体会計の財務諸表です。

連結会計

単体会計に当市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務諸表を作成しました。



3 財務諸表 4 表と各表の関係

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示しています。左右の釣り合いが取れている（バランス）ことからバランスシートと呼ばれます。

なお、次ページの貸借対照表は、総務省より示された基準モデル様式（借方を上段、貸方を下段とする様式。一般に、左右配置を勘定式、上下配置を報告式といいます。）で作成しています。

また、基準モデルでは流動性配列法が採用されているため、流動資産を固定資産の上段に、流動負債を非流動負債の上段に記載しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【普通会計財務4表による図解】

貸借対照表（バランスシート）

借方	2,118億円
資産合計	2,118億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	231億円
資金、基金など 【うち資金】	21億円
事業用資産	495億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	1,392億円
道路、公園など	

貸方	2,118億円
負債合計	570億円
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	54億円
非流動負債	516億円

純資産合計	1,548億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の73%を占めています。	

資金収支計算書（キャッシュフロー）

経常的収支区分 (人件費、税収、国庫支出金など)	
経常的支出	372億円
経常的収入	441億円
経常的収支額	69億円

資本的収支区分 (固定資産形成支出、貸付金元金収入など)	
資本的支出	113億円
資本的収入	19億円
資本的収支額	94億円

財務的収支区分 (地方債償還金、地方債借入金など)	
財務的支出	51億円
財務的収入	73億円
財務的収支額	22億円

期首(22年度末)資金残高	24億円
当期収支 + +	3億円
期末(23年度末)資金残高	21億円

この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(22年度末)純資産残高	1,516億円
----------------	---------

当期変動高	32億円
純経常行政コスト	369億円
財源調達 市税、交付税、国県補助金など	460億円
その他 固定資産形成、資産評価変動額など	59億円

期末(23年度末)純資産残高 +	1,548億円
-------------------------	----------------

行政コスト計算書

総行政コスト	397億円
人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	95億円
物にかかるコスト 施設管理委託費、光熱水費など	117億円
移転支的的なコスト 子ども手当等の社会保障費、補助金など	177億円
その他のコスト 支払利息、市税過誤納還付金など	8億円

経常収益	28億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	

純経常行政コスト -	369億円
-------------------	--------------

4 普通会計財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成23年度 普通会計

(単位:千円)

貸借対照表(BS)

【資産の部】		
1. 金融資産		23,051,969 F=D+E
資金		2,072,264 E
金融資産(資金を除く)		20,979,705 D=A+B+C
債権	3,320,399 A	
税等未収金	3,278,399	
未収金	175,589	
貸付金	190,901	
その他の債権	4,702	
(控除)貸倒引当金	-329,192	
有価証券		B
投資等	17,659,306 C	
出資金	100,990	
基金・積立金	16,502,591	
財政調整基金	4,891,228	
減債基金	1,810,700	
その他の基金・積立金	9,800,664	
その他の投資	1,055,725	
2. 非金融資産		188,774,729 M=J+K+L
事業用資産		49,537,330 J=G+H+I
有形固定資産	49,469,181 G	
土地	20,532,692	
立木竹		
建物	26,357,166	
工作物	236,539	
機械器具	126,381	
物品	1,115,160	
船舶		
航空機		
その他の有形固定資産		
建設仮勘定	1,101,243	
無形固定資産	68,149 H	
地上権		
著作権・特許権		
ソフトウェア	68,148	
電話加入権	1	
その他の無形固定資産		
棚卸資産		I
インフラ資産		139,237,399 K
公共用財産用地	65,108,928	
公共用財産施設	69,221,258	
その他の公共用財産		
公共用財産建設仮勘定	4,907,212	
繰延資産		L
資産合計		211,826,698 N=F+M
【負債の部】		
1. 流動負債		5,368,978 O
未払金及び未払費用		
前受金及び前受収益		
引当金	436,697	
賞与引当金	436,697	
預り金(保管金等)		534,773
公債(短期)		4,397,507
短期借入金		
その他の流動負債		
2. 非流動負債		51,634,955 P
公債	41,714,013	
借入金		
責任準備金		
引当金	9,832,122	
退職給付引当金	9,820,114	
損失補償引当金	12,008	
その他の引当金		
その他の非流動負債	88,820	
負債合計		57,003,932 Q=O+P
【純資産の部】		
財源	-3,242,569	R
資産形成充当財源(調達源泉別)	17,273,763	S
税収		
社会保険料		
移転収入		NWより
公債等		
その他の財源の調達	17,159,719	
評価・換算差額等	114,043	
その他の純資産	140,791,573	T
開始時未分析残高	140,791,573	
その他純資産		
純資産合計		154,822,766 U=R+S+T
負債・純資産合計		211,826,698 V=Q+U

・経常損益の部

【経常費用】

1. 経常業務費用		21,911,243 E=A+B+C+D
人件費	9,457,410 A	
議員歳費	198,898	
職員給料	3,571,974	
賞与引当金繰入	-9,673	
退職給付費用	-289,980	
その他の人件費	5,986,192	
物件費	4,976,296 B	
消耗品費	1,343,111	
維持補修費	1,487,229	
減価償却費	1,511,185	
その他の物件費	634,772	
経費	6,692,225 C	
業務費	35,577	
委託費	5,410,015	
貸倒引当金繰入	329,192	
その他の経費	917,441	
業務関連費用	785,311 D	
公債費(利払分)	665,798	
借入金支払利息		
資産売却損		
その他の業務関連費用	119,513	
2. 移転支出		17,752,804 F
他会計への移転支出	5,371,626	
補助金等移転支出	4,223,270	
社会保障関係費等移転支出	8,144,015	
その他の移転支出	13,893	
経常費用合計(総行政コスト)		39,664,047 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		2,731,855 J=H+I
業務収益	1,759,257 H	
自己収入	1,759,257	
その他の業務収益		
業務関連収益	972,599 I	
受取利息等	7,757	
資産売却益	1,145	
その他の業務関連外収益	963,696	
経常収益合計		2,731,855 K=J
純経常費用(純行政コスト)		-36,932,191 L=K-G

 NWへ

・財源変動の部

1. 財源の使途		49,452,521	Q=M+N+O+P	
純経常費用への財源措置		36,932,191	M=-L	← PLより
固定資産形成への財源措置		7,396,311	N	
事業用資産形成への財源措置	2,406,886			
インフラ資産形成への財源措置	4,989,425			
長期金融資産形成への財源措置		2,193,002	O	
その他の財源の使途		2,931,017	P	
直接資本減耗	2,933,654			
その他財源措置	-2,637			
2. 財源の調達		46,001,240	V=R+S+T+U	
税収		25,229,607	R	
社会保険料			S	
移転収入		16,119,823	T	
他会計からの移転収入	2,999			
補助金等移転収入	15,846,037			
国庫支出金	13,035,118			
都道府県等支出金	2,810,919			
市町村等支出金				
その他の移転収入	270,788			
その他の財源の調達		4,651,810	U	
固定資産売却収入(元本分)	4,626			
長期金融資産償還収入(元本分)	202,345			
その他財源調達	4,444,839			
当期財源変動額		-3,451,281	W=V-Q	
期首財源残高		208,711	X	
期末財源残高		-3,242,569	Y=W+X	→ BSへ

・資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動		8,848,170	AB=AA-Z	
固定資産の減少		207,355	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	143,390			
除売却相当額	63,965			
固定資産の増加		9,055,525	AA	
固定資産形成	7,396,311			
無償所管換等	1,659,214			
2. 長期金融資産の変動		1,990,657	AC	
長期金融資産の減少		202,345		
長期金融資産の増加		2,193,002		
3. 評価・換算差額等の変動		121,075	AF=AE-AD	
評価・換算差額等の減少		-1,218	AD	
再評価損	-9,329			
その他評価額等減少	8,112			
評価・換算差額等の増加		119,858	AE	
再評価益	119,858			
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額		10,959,902	AG=AB+AC+AF	
期首資産形成充当財源残高		6,313,860	AH	
期末資産形成充当財源残高		17,273,763	AI=AG+AH	→ BSへ

・その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高		-4,306,074	AQ	
2. その他純資産の変動			AJ	
その他純資産の減少				
その他純資産の増加				
当期その他の純資産変動額		-4,306,074	AK=AQ+AJ	
期首その他の純資産残高		145,097,647	AL	
期末その他の純資産残高		140,791,573	AM=AK+AL	
当期純資産変動額		3,202,547	AN=W+AG+AK	
期首純資産残高		151,620,219	AO=X+AH+AL	
期末純資産残高		154,822,766	AP=AN+AO	→ BSへ

【経常的収支区分】

. 経常的収支			
1. 経常的支出			37,195,783 C=A+B
経常業務費用支出		19,442,979 A	
人件費支出	9,757,063		
物件費支出	3,465,111		
経費支出	6,101,291		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	119,513		
移転支出		17,752,804 B	
他会計への移転支出	5,371,626		
補助金等移転支出	4,223,270		
社会保障関係費等移転支出	8,144,015		
その他の移転支出	13,893		
2. 経常的収入			44,060,460 H=D+E+F+G
租税収入		25,186,535 D	
社会保険料収入		E	
経常業務収益収入		2,754,061 F	
経常収益収入	1,744,361		
業務関連収益収入	1,009,701		
移転収入		16,119,864 G	
他会計からの移転収入	2,999		
補助金等移転収入	15,846,037		
その他の移転収入	270,828		
経常的収支			6,864,677 I=H-C

【資本的収支区分】

. 資本的収支			
1. 資本的支出			11,291,624 M=J+K+L
固定資産形成支出		7,538,357 J	
長期金融資産形成支出		2,028,387 K	
その他の資本形成支出		1,724,880 L	
2. 資本的収入			1,932,177 Q=N+O+P
固定資産売却収入		4,952 N	
長期金融資産償還収入		202,345 O	
その他の資本処分収入		1,724,880 P	
資本的収支			-9,359,448 R=Q-M
基礎的財政収支			-2,494,770 S=I+R

【財務的収支区分】

. 財務的収支			
1. 財務的支出			5,109,942 V=T+U
支払利息支出		665,798 T	
公債費(利払分)支出	665,798		
借入金支払利息支出			
元本償還支出		4,444,144 U	
公債費(元本分)支出	4,408,450		
公債(短期)元本償還支出	4,408,450		
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	35,693		
2. 財務的収入			7,290,603 Z=W+X+Y
公債発行収入		7,291,700 W	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	7,291,700		
借入金収入		X	
短期借入金収入			
借入金収入			
その他の財務的収入		-1,097 Y	
財務的収支			2,180,661 AA=Z-V
当期資金収支額			-314,110 AB=S+AA
期首資金残高			2,386,374 AC
期末資金残高			2,072,264 AD=AB+AC

BSへ

5 普通会計に関する説明と分析

【前提条件】

分析において用いている「平均値」は、人口3万人から20万人の31団体の平成22年度財務諸表データの単純平均値であり、人口規模の幅が広いため偏りが想定されます。

市民一人当たりの数値を算出する際は、平成24年3月31日の住民基本台帳人口である142,993人を用いています。

(1) 財務健全性(持続可能性)について

実質純資産比率

前年度に比べて純資産が3,203百万円増加しましたが、インフラ資産も3,704百万円増加したため、比率は21.5%となり、前年度より1.3ポイント低下しました。

債務償還可能年数

総減価償却費は4,445百万円となり、前年度より89百万円増加しました。当期純資産変動額も3,203百万円増加したため、この合計額である内部留保金は3,292百万円の増加となりました。

一方、地方債は46,112百万円となり、前年度より2,883百万円増加しましたが、内部留保金が増加していることで、債務償還可能年数は前年度の6.6年から6.0年と僅かに改善しました。

なお、他市の平成22年度での平均値は7.2年です。

流動比率

前年度に比べて資金および財政調整基金等の流動性資産が242百万円増加し、他方で流動負債が17百万円減少したため、前年度の1.25から1.30と僅かに改善しました。これは短期的な資金の流動性を計る尺度として重要な指標ですが、平均値の1.38に比べてもさほど見劣りする数値ではありません。

市民一人当たり地方債

市民一人当たりの地方債額は、21千円増加して322千円となりました。社会資本の形成とその借金である地方債の関係で言えば、市民一人当たり322千円の借金で、およそ4.1倍となる1,320千円 of 社会資本を有していることとなります。

(2) 効率性(行政活動の効率性)について

市民一人当たり総行政コスト

市民一人当たりの総行政コストは、23千円増加して298千円となりました。震災の影響により維持補修費が315百万円、委託費が441百万円増加していること、及び税等未収金について貸倒引当金を上回る247百万円の不納欠損額が生じたことが影響しています。

これらの臨時的コストアップ要因にもかかわらず、他市の平均値の318千円に比較してもコストは低めであるため、相対的には効率的な行政運営がなされていると考えられます。

市民一人当たり人件費物件費等

経常業務費用と直接資本減耗の合計額を市民一人当たりで計算すると174千円となり、前年度の164千円に比べて10千円増加しましたが、平均値の180千円と比較するとやや低い水準です。

市民一人当たり人件費

前年度の64千円に対して2千円増加し、66千円となりました。平均値の70千円と比較するとやや低い水準です。

市民一人当たり総減価償却費

31千円で前年度と同水準です。平均値は41千円ですので、社会資本に伴うコストも低めになっています。

市民一人当たり補助金等支出

67千円となり、前年度の58千円より9千円増加しましたが、平均値は81千円ですから、2割程度下回っています。

市民一人当たり税収

176千円で前年度と同水準です。平均値の160千円と比較して1割程度高めとなっています。

市民一人当たり補助金収入

111千円で前年度より17千円増加しました。これは当年度における震災関係での臨時的収入増加が要因の一つと考えられます。なお、平均値は134千円です。

(3) 公平性(世代間公平性)について

純資産比率

前年度に比べて資産が5,769百万円、負債も2,567百万円増加した結果、純資産は3,203百万円増加しましたが、純資産比率は73.1%と前年度より0.5ポイント低下しました。平均値の78%と比較するとやや低めです。

当期純資産変動額

当期純資産変動額は3,203百万円の増加となり、前年度の増加額2,164百万円より1,038百万円増えました。平均値は626百万円の減少です。

純資産変動計算書における内訳は、財源変動の部が3,451百万円の減少、資産形成充当財源変動の部が10,960百万円の増加、その他の純資産変動の部が4,306百万円の減少となりますが、変動要素が両建てされている部分を相殺して整理すると以下のとおりです。

(単位：百万円)

(増加要素)	43,132
税金	25,229
移転収入	16,120
無償取得、評価損益ほか	1,783
(減少要素)	39,930
純行政コスト	36,932
インフラ資産償却費	2,934
除売却相当額	64
純資産増加額	3,202

以上の結果、当年度末における純資産残高は154,823百万円となりました。市民一人当たり換算すると前年度より25千円増加して1,083千円となりました。

受益者負担比率

受益者負担比率は6.9%となり、前年度の7.3%に比べ0.4ポイント低くなりました。分母の経常費用合計が8.6%増加したのに対し、経常収益が2.4%と僅かな増加にとどまったことが影響しましたが、平均値の6.2%と比較するとやや高めの負担率であるといえます。

市民一人当たり社会保障関係支出

市民一人当たり社会保障関係支出は57千円となり、前年度より4千円増加し

ました。平成22年度の平均値52千円と比較すると1割程度高くなっていますが、平成23年度の平均値は、本市と同様に増加すると想定されます。

固定比率

固定比率は19.1%となり、平均値の33%に比べて顕著に低い数値となっていますが、前年度との比較でも0.1ポイント低下しています。

自主財源比率

自主財源比率は61.4%となり、前年度より3.9ポイント低下しています。これは、税収がほぼ同水準であるのに対し、震災関係による国庫支出金が2,081百万円増加したことが要因と考えられます。平均値は57%ですから、低下したとはいえ、なお高い水準となっています。

未収金比率

未収金比率は12.8%となり、前年度の14.9%より2.1ポイント低下しました。平均値の11%と比較すると、滞納率はやや高めであるといえます。

(4) 資産適合性(資産形成度)について

資産適合性は、データの関係から主に単体会計での分析が中心となりますので、普通会計においては資産更新準備率についてのみ触れておきます。

当市の資産更新準備率は17.8%で前年度より1.0ポイント高まりました。この比率は、保有する減価償却資産(事業用資産とインフラ資産)の経年劣化した部分の金額に対応して、どの程度資金等の手持高を有するかを意味します。

当年度においては、資金等の手持高の比率がやや高めになったということになります。

6 単体財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成23年度 単体会計

(単位:千円)

貸借対照表 (BS)

【資産の部】			
1. 金融資産		30,390,482	F=D+E
資金		5,241,916	E
金融資産(資金を除く)		25,148,565	D=A+B+C
債権	7,224,281	A	
税等未収金	6,626,602		
未収金	929,558		
貸付金	190,901		
その他の債権	4,702		
(控除)貸倒引当金	-527,483		
有価証券	598,580	B	
投資等	17,325,704	C	
出資金	100,990		
基金・積立金	17,002,101		
財政調整基金	4,891,510		
減債基金	1,810,700		
その他の基金・積立金	10,299,891		
その他の投資	222,614		
2. 非金融資産		277,553,396	M=J+K+L
事業用資産		55,264,128	J=G+H+I
有形固定資産	55,168,622	G	
土地	22,854,107		
立木竹			
建物	29,594,214		
工作物	259,777		
機械器具	148,689		
物品	1,210,592		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定	1,101,243		
無形固定資産	69,215	H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	68,473		
電話加入権	741		
その他の無形固定資産			
棚卸資産	26,291	I	
インフラ資産	222,287,388	K	
公共用財産用地	65,907,711		
公共用財産施設	149,592,305		
その他の公共用財産	1,506,219		
公共用財産建設仮勘定	5,281,154		
繰延資産	1,880	L	
資産合計		307,943,878	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		8,196,357	O
未払金及び未払費用	291,234		
前受金及び前受収益			
引当金	475,212		
賞与引当金	475,212		
預り金(保管金等)	534,773		
公債(短期)	6,839,268		
短期借入金			
その他の流動負債	55,869		
2. 非流動負債		83,823,396	P
公債	72,733,242		
借入金			
責任準備金			
引当金	10,936,083		
退職給付引当金	10,711,745		
損失補償引当金	12,008		
その他の引当金	212,330		
その他の非流動負債	154,070		
負債合計		92,019,752	Q=O+P
【純資産の部】			
財源	581,860	R	
資産形成充当財源(調達源別)	18,900,513	S	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	18,795,028		
評価・換算差額等	105,485		
その他の純資産	196,441,753	T	
開始時未分析残高	181,602,565		
その他純資産	14,839,188		
純資産合計		215,924,126	U=R+S+T
負債・純資産合計		307,943,878	V=Q+U

・経常損益の部

【経常費用】

1. 経常業務費用		27,144,737 E=A+B+C+D
人件費	10,141,266 A	
議員歳費	198,898	
職員給料	3,884,148	
賞与引当金繰入	-10,868	
退職給付費用	-364,438	
その他の人件費	6,433,526	
物件費	7,333,334 B	
消耗品費	1,361,672	
維持補修費	1,855,893	
減価償却費	1,727,962	
その他の物件費	2,387,807	
経費	7,854,118 C	
業務費	35,959	
委託費	6,157,647	
貸倒引当金繰入	515,181	
その他の経費	1,145,330	
業務関連費用	1,816,019 D	
公債費(利払分)	1,520,199	
借入金支払利息		
資産売却損		
その他の業務関連費用	295,820	
2. 移転支出		36,701,157 F
他会計への移転支出		
補助金等移転支出	28,486,793	
社会保障関係費等移転支出	8,147,043	
その他の移転支出	67,321	
経常費用合計(総行政コスト)		63,845,894 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		8,209,726 J=H+I
業務収益	7,155,287 H	
自己収入	7,152,280	
その他の業務収益	3,007	
業務関連収益	1,054,439 I	
受取利息等	14,388	
資産売却益	1,145	
その他の業務関連外収益	1,038,906	
経常収益合計		8,209,726 K=J
純経常費用(純行政コスト)		-55,636,168 L=K-G

 NWへ

・財源変動の部

1. 財源の使途		72,349,860	Q=M+N+O+P	
純経常費用への財源措置		55,636,168	M=-L	← PLより
固定資産形成への財源措置		8,764,890	N	
事業用資産形成への財源措置	2,524,998			
インフラ資産形成への財源措置	6,239,892			
長期金融資産形成への財源措置		2,209,750	O	
その他の財源の使途		5,739,052	P	
直接資本減耗	5,732,120			
その他財源措置	6,932			
2. 財源の調達		70,871,713	V=R+S+T+U	
税収		25,229,607	R	
社会保険料		6,521,556	S	
移転収入		30,704,834	T	
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入	23,292,251			
国庫支出金	18,654,209			
都道府県等支出金	4,638,041			
市町村等支出金				
その他の移転収入	7,412,583			
その他の財源の調達		8,415,716	U	
固定資産売却収入(元本分)	4,626			
長期金融資産償還収入(元本分)	597,505			
その他財源調達	7,813,585			
当期財源変動額		-1,478,147	W=V-Q	
期首財源残高		2,060,007	X	
期末財源残高		581,860	Y=W+X	→ BSへ

・資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動		10,266,463	AB=AA-Z	
固定資産の減少		232,241	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	178,089			
除売却相当額	54,152			
固定資産の増加		10,498,703	AA	
固定資産形成	8,764,890			
無償所管換等	1,733,813			
2. 長期金融資産の変動		1,612,245	AC	
長期金融資産の減少		597,505		
長期金融資産の増加		2,209,750		
3. 評価・換算差額等の変動		112,517	AF=AE-AD	
評価・換算差額等の減少		8,139	AD	
再評価損	28			
その他評価額等減少	8,112			
評価・換算差額等の増加		120,656	AE	
再評価益	120,656			
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額		11,991,225	AG=AB+AC+AF	
期首資産形成充当財源残高		6,909,288	AH	
期末資産形成充当財源残高		18,900,513	AI=AG+AH	→ BSへ

・その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高		-7,290,685	AQ	
2. その他純資産の変動			AJ	
その他純資産の減少				
その他純資産の増加				
当期その他の純資産変動額		-7,290,685	AK=AQ+AJ	
期首その他の純資産残高		189,727,142	AL	
期末その他の純資産残高		182,436,457	AM=AK+AL	
当期純資産変動額		3,222,393	AN=W+AG+AK	
期首純資産残高		212,701,733	AO=X+AH+AL	
期末純資産残高		215,924,126	AP=AN+AO	→ BSへ

【経常的収支区分】

. 経常的収支			
1. 経常的支出			60,064,964 C=A+B
經常業務費用支出		23,363,840 A	
人件費支出	10,515,936		
物件費支出	5,593,894		
経費支出	6,971,989		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	282,020		
移転支出		36,701,124 B	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	28,486,793		
社会保障関係費等移転支出	8,147,043		
その他の移転支出	67,288		
2. 経常的収入			70,522,298 H=D+E+F+G
租税収入	25,186,535 D		
社会保険料収入	6,303,939 E		
經常業務収益収入		8,326,950 F	
經常収益収入	7,235,415		
業務関連収益収入	1,091,535		
移転収入		30,704,874 G	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	23,292,251		
その他の移転収入	7,412,623		
経常的収支			10,457,334 I=H-C

【資本的収支区分】

. 資本的収支			
1. 資本的支出			12,751,282 M=J+K+L
固定資産形成支出	8,981,267 J		
長期金融資産形成支出	2,045,135 K		
その他の資本形成支出	1,724,880 L		
2. 資本的収入			2,327,336 Q=N+O+P
固定資産売却収入	4,952 N		
長期金融資産償還収入	597,505 O		
その他の資本処分収入	1,724,880 P		
資本的収支			-10,423,946 R=Q-M
基礎的財政収支			33,388 S=I+R

【財務的収支区分】

. 財務的収支			
1. 財務的支出			8,536,595 V=T+U
支払利息支出		1,520,199 T	
公債費(利払分)支出	1,520,199		
借入金支払利息支出			
元本償還支出		7,016,396 U	
公債費(元本分)支出	6,962,003		
公債(短期)元本償還支出	6,962,003		
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	54,393		
2. 財務的収入			8,017,295 Z=W+X+Y
公債発行収入		7,896,100 W	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	7,896,100		
借入金収入			X
短期借入金収入			
借入金収入			
その他の財務的収入		121,195 Y	
財務的収支			-519,300 AA=Z-V
当期資金収支額			-485,911 AB=S+AA
期首資金残高			5,727,827 AC
期末資金残高			5,241,916 AD=AB+AC

BSへ

7 単体会計に関する説明と分析

(1) 財務健全性について

実質純資産比率

前年度に比べて純資産が 3,222 百万円増加し、インフラ資産の増加額 2,223 百万円を上回ったため、比率は前年度より 1.3 ポイント改善しました。しかし、依然として 7.4%の債務超過状態にあり、平均値の 30%と大きく乖離しています。

単体会計において実質純資産比率がマイナスとなる理由は、下水道事業、農業集落排水事業、水道事業におけるインフラ資産が、当該各事業における純資産を大きく超過することにあることは前年度と変わりありません。

なお、これらの各事業合計でのインフラ資産は、対前年度比で 1,480 百万円減少し、純資産は 376 百万円増加しています。

債務償還可能年数

債務償還可能年数は 7.4 年となり、普通会計に比べて 1.4 年長くなります。ただし、前年度と比較すると 0.4 年短くなりました。

流動比率

当年度は 1.24 となり、前年度と同水準でした。普通会計の 1.30 に比べて単体会計では短期的な流動性が 0.06 悪化します。

市民一人当たり地方債

単体会計における市民一人当たりの地方債額は 8 千円増加し、556 千円となりました。市民が利用する社会資本との関係でいえば、市民一人当たり社会資本を 1,940 千円有していますので、そのうち 3 割程度が借金によることとなります。

(2) 効率性について

市民一人当たり総行政コスト

市民一人当たり総行政コストは 29 千円増加し、487 千円となりました。普通会計の 298 千円と比較して 189 千円の増加となります (1.63 倍)。

市民一人当たり人件費物件費等

市民一人当たり人件費物件費等は 230 千円となり、前年度の 218 千円に比べて 12 千円増加しました。普通会計の 174 千円に対して 1.32 倍となります。

市民一人当たり人件費

前年度の70千円より1千円増加し、71千円となりました。普通会計との比較では5千円増加しています(1.07倍)。

なお、単体会計で人件費が増加した主な要因は退職給付費用の増加です。

市民一人当たり総減価償却費

前年度と同水準の52千円となりました。普通会計の31千円に対して21千円増加しています(1.67倍)。

市民一人当たり補助金収入

前年度の144千円より19千円増加し、163千円となりました。普通会計の111千円に対して52千円増加しています(1.46倍)。

(3) 公平性について

純資産比率

単体会計での純資産比率は70.1%となり、前年度より0.2ポイント上昇しました。普通会計の73.1%より3.0ポイント低くなっていますが、さほど変わりません。

当期純資産変動額

当期純資産変動額は3,222百万円の増加となりました。前年度の増加額2,814百万円と比較して408百万円増えましたが、普通会計の増加額とほぼ同額となっていることから特別会計の純資産はほとんど増加していないことが分かります。

単体会計で増加した主な要素では国民健康保険および介護保険における移転収入、過年度の下水道受益者負担金が挙げられ、減少要素では特別会計の行政コストおよびインフラ資産の減価償却費が挙げられます。増減内容を分かりやすく示すと以下のとおりです。

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計
(増加要素)	43,132	64,656
税収・社会保険料	25,229	31,751
移転収入	16,120	30,705
無償取得, 評価損益ほか	1,783	1,849
下水道受益者負担金		270
水道加入金		81

(減少要素)	39,930	61,434
純行政コスト	36,932	55,636
インフラ資産償却費	2,934	5,732
除売却相当額	64	57
水道事業不納欠損額		9
純資産増加額	3,202	3,222

受益者負担比率

単体会計の受益者負担比率は12.9%となり、前年度より2.0ポイント低下しました。

固定比率

単体会計の固定比率は25.9%となり、前年度より0.8ポイント高まりました。普通会計の19.1%よりは6.8ポイント高くなりますが、普通会計の平均値の33%と比較すると7ポイントほど低いため、財政硬直化は避けられている状態にあるといえます。

自主財源比率

自主財源比率は52.0%となり、前年度より3.1ポイント低下しました。普通会計の61.4%と比べて9.4ポイント下がります。

未収金比率

単体会計の未収金比率は19.4%となり、普通会計の12.8%と比較すると6.6ポイント滞納率が高まります。単体会計の前年度比では0.9ポイント低下しました。

(4) 資産適合性について

資産老朽化比率

資産老朽化比率は47.1%となり、前年度の46.0%より1.1ポイント上昇しました。平均値の47%と同水準ですが、都市部ほど老朽化比率は低くなる傾向にあります。

資産更新必要額

資産更新必要額は6,858百万円となり、平均値の3,437百万円に対してほぼ2倍となっています。都市の規模を勘案すると、この金額はやや多いと考えられます。

市民一人当たり資産更新必要額

資産更新必要額を市民一人当たり換算すると48千円となり、平均値の46千円と比較して若干負担が大きいといえます。この指標は資産更新必要額とは反対に、都市の規模が大きくなると減少していきます。

また、当市の市民一人当たり総減価償却費の31千円を5割以上超えていますので、現状では相対的に負担が大きいと考えられます。

当年度固定資産形成額

当年度は8,225百万円となり、前年度より2,207百万円増加しました。平均値の3,046百万円と比較しても、当年度は特に積極的な固定資産への投資を行ったことが伺えます。

ただし、平成22年度の実績をもとにした平均値と比較すべきは当市の前年度の6,018百万円ということになりますが、それでも当市は固定資産形成額が高めであるといえます。

8 連結財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成23年度 連結会計

(単位:千円)

貸借対照表 (BS)

【資産の部】			
1. 金融資産		32,018,179	F=D+E
資金		5,494,784	E
金融資産(資金を除く)		26,523,395	D=A+B+C
債権	7,237,250	A	
税等未収金	6,626,602		
未収金	942,653		
貸付金	190,901		
その他の債権	7,674		
(控除)貸倒引当金	-530,581		
有価証券		598,580	B
投資等		18,687,564	C
出資金	102,365		
基金・積立金	18,416,186		
財政調整基金	5,118,597		
減債基金	1,810,700		
その他の基金・積立金	11,486,889		
その他の投資	169,014		
2. 非金融資産		279,845,209	M=J+K+L
事業用資産		57,354,627	J=G+H+I
有形固定資産	55,415,636	G	
土地	22,888,109		
立木竹			
建物	29,796,455		
工作物	259,800		
機械器具	148,780		
物品	1,217,139		
船舶	4,010		
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定	1,101,343		
無形固定資産	69,385	H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	68,540		
電話加入権	845		
その他の無形固定資産			
棚卸資産		1,869,606	I
インフラ資産		222,488,702	K
公共用財産用地	65,921,747		
公共用財産施設	149,779,582		
その他の公共用財産	1,506,219		
公共用財産建設仮勘定	5,281,154		
繰延資産		1,880	L
資産合計		311,863,387	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		10,533,051	O
未払金及び未払費用	324,355		
前受金及び前受収益	340		
引当金	478,312		
賞与引当金	478,312		
預り金(保管金等)	541,579		
公債(短期)	6,848,362		
短期借入金	1,611,880		
その他の流動負債	728,224		
2. 非流動負債		84,031,283	P
公債	72,790,136		
借入金			
責任準備金			
引当金	11,053,827		
退職給付引当金	10,815,046		
損失補償引当金	12,008		
その他の引当金	226,773		
その他の非流動負債	187,320		
負債合計		94,564,333	Q=O+P
【純資産の部】			
財源	487,630	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	19,032,704	S	
税金			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	18,927,220		
評価・換算差額等	105,484		
その他の純資産	197,778,720	T	
開始時未分析残高	181,528,545		
その他純資産	16,250,175		
純資産合計		217,299,054	U=R+S+T
負債・純資産合計		311,863,387	V=Q+U

← CFより

← NWより

・経常損益の部

【経常費用】

1. 経常業務費用		27,888,560 E=A+B+C+D
人件費	10,663,357 A	
議員歳費	199,101	
職員給料	4,138,818	
賞与引当金繰入	-10,375	
退職給付費用	-364,996	
その他の人件費	6,700,809	
物件費	7,530,701 B	
消耗品費	1,393,281	
維持補修費	1,908,562	
減価償却費	1,737,334	
その他の物件費	2,491,525	
経費	7,853,999 C	
業務費	36,946	
委託費	6,025,689	
貸倒引当金繰入	515,516	
その他の経費	1,275,848	
業務関連費用	1,840,504 D	
公債費(利払分)	1,521,185	
借入金支払利息		
資産売却損		
その他の業務関連費用	319,319	
2. 移転支出		46,617,027 F
他会計への移転支出		
補助金等移転支出	38,402,616	
社会保障関係費等移転支出	8,147,038	
その他の移転支出	67,373	
経常費用合計(総行政コスト)		74,505,587 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		8,480,727 J=H+I
業務収益	7,419,387 H	
自己収入	7,407,242	
その他の業務収益	12,145	
業務関連収益	1,061,340 I	
受取利息等	17,267	
資産売却益	1,145	
その他の業務関連外収益	1,042,928	
経常収益合計		8,480,727 K=J
純経常費用(純行政コスト)		-66,024,860 L=K-G

 NWへ

純資産変動計算書(NW)

・財源変動の部

1. 財源の使途		83,038,079	Q=M+N+O+P	
純経常費用への財源措置		66,024,860	M=-L	← PLより
固定資産形成への財源措置		8,765,994	N	
事業用資産形成への財源措置	2,526,102			
インフラ資産形成への財源措置	6,239,892			
長期金融資産形成への財源措置		2,425,444	O	
その他の財源の使途		5,821,781	P	
直接資本減耗	5,742,768			
その他財源措置	79,012			
2. 財源の調達		81,465,702	V=R+S+T+U	
税収		25,229,607	R	
社会保険料		6,521,556	S	
移転収入		41,194,124	T	
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入	28,537,102			
国庫支出金	22,871,439			
都道府県等支出金	5,665,663			
市町村等支出金				
その他の移転収入	12,657,022			
その他の財源の調達		8,520,415	U	
固定資産売却収入(元本分)	4,626			
長期金融資産償還収入(元本分)	682,051			
その他財源調達	7,833,737			
当期財源変動額		-1,572,377	W=V-Q	
期首財源残高		2,060,007	X	
期末財源残高		487,630	Y=W+X	→ BSへ

・資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動		10,267,507	AB=AA-Z	
固定資産の減少		232,300	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	178,089			
除売却相当額	54,211			
固定資産の増加		10,499,807	AA	
固定資産形成	8,765,994			
無償所管換等	1,733,813			
2. 長期金融資産の変動		1,743,393	AC	
長期金融資産の減少		682,051		
長期金融資産の増加		2,425,444		
3. 評価・換算差額等の変動		112,517	AF=AE-AD	
評価・換算差額等の減少		8,139	AD	
再評価損	28			
その他評価額等減少	8,112			
評価・換算差額等の増加		120,656	AE	
再評価益	120,656			
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額		12,123,416	AG=AB+AC+AF	
期首資産形成充当財源残高		6,909,288	AH	
期末資産形成充当財源残高		19,032,704	AI=AG+AH	→ BSへ

・その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高		-7,310,705	AQ	
2. その他純資産の変動		-80,037	AJ	
その他純資産の減少	84,135			
その他純資産の増加	4,098			
当期その他の純資産変動額		-7,390,742	AK=AQ+AJ	
期首その他の純資産残高		189,727,142	AL	
期末その他の純資産残高		182,336,400	AM=AK+AL	
当期純資産変動額		3,160,297	AN=W+AG+AK	
期首純資産残高		214,138,756	AO=X+AH+AL	
期末純資産残高		217,299,054	AP=AN+AO	→ BSへ

【経常的収支区分】

. 経常的収支					
1. 経常的支出					70,742,219 C=A+B
經常業務費用支出			24,125,226 A		
人件費支出	11,061,009				
物件費支出	5,783,462				
経費支出	6,973,329				
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	307,425				
移転支出				46,616,993 B	
他会計への移転支出					
補助金等移転支出	38,402,616				
社会保障関係費等移転支出	8,147,038				
その他の移転支出	67,339				
2. 経常的収入					81,274,726 H=D+E+F+G
租税収入		25,186,535 D			
社会保険料収入		6,303,939 E			
經常業務収益収入			8,589,504 F		
經常収益収入	7,491,140				
業務関連収益収入	1,098,364				
移転収入				41,194,748 G	
他会計からの移転収入					
補助金等移転収入	28,537,686				
その他の移転収入	12,657,062				
経常的収支					10,532,507 I=H-C

【資本的収支区分】

. 資本的収支					
1. 資本的支出					11,355,491 M=J+K+L
固定資産形成支出		8,981,662 J			
長期金融資産形成支出		2,260,829 K			
その他の資本形成支出			113,000 L		
2. 資本的収入					800,003 Q=N+O+P
固定資産売却収入		4,952 N			
長期金融資産償還収入		682,051 O			
その他の資本処分収入			113,000 P		
資本的収支					-10,555,488 R=Q-M
基礎的財政収支					-22,981 S=I+R

【財務的収支区分】

. 財務的収支					
1. 財務的支出					10,160,726 V=T+U
支払利息支出			1,521,185 T		
公債費(利払分)支出	1,521,185				
借入金支払利息支出					
元本償還支出				8,639,541 U	
公債費(元本分)支出		6,970,976			
公債(短期)元本償還支出	6,962,003				
公債元本償還支出	8,973				
借入金元本償還支出			1,611,880		
短期借入金元本償還支出	1,611,880				
借入金元本償還支出					
その他の元本償還支出		56,685			
2. 財務的収入					9,630,174 Z=W+X+Y
公債発行収入			7,896,100 W		
公債(短期)発行収入					
公債発行収入	7,896,100				
借入金収入				1,611,880 X	
短期借入金収入	1,611,880				
借入金収入					
その他の財務的収入				122,194 Y	
財務的収支					-530,552 AA=Z-V
当期資金収支額					-553,533 AB=S+AA
期首資金残高					6,048,317 AC
期末資金残高					5,494,784 AD=AB+AC



9 連結会計に関する説明と分析

【前提条件】

連結会計については、現時点においてまだ他市のデータがありませんので、当市の前年度との対比及び普通会計や単体会計との比較を行っています。

当年度より株式会社ラクスマリーナを連結対象に加えたため、資金と純資産の期首残高が若干増加しています。

(1) 財務健全性について

実質純資産比率

前年度より 1.2 ポイント改善して 5.8%となりました。この数値は普通会計には大きく劣るものの、単体会計より 1.6 ポイント高く、連結先が健全であることを意味しています。

債務償還可能年数

債務償還可能年数は 7.5 年となり、前年度より 0.2 年短くなりました。普通会計の 6.0 年より 1.5 年長くなっています。

流動比率

流動比率は 1.01 となりました。単体会計よりも 0.23 低下しますが、前年度の連結との比較では同水準となります。

市民一人当たり地方債

連結では 557 千円となり、単体に比べて 1 千円増加します。前年度との比較では 7 千円増加しており、普通会計の 21 千円増加、単体会計での 8 千円増加と比較して負債の増加幅が縮小しています。

(2) 効率性について

市民一人当たり総行政コスト

市民一人当たり総行政コストは、前年度より 30 千円増加して 561 千円となりました。普通会計の 298 千円と比較すると 263 千円高く (1.88 倍)、単体会計の 487 千円と比較すると 74 千円高くなっています (1.15 倍)。

市民一人当たり人件費物件費等

市民一人当たり人件費物件費等は 235 千円となり、前年度より 12 千円増加しました。普通会計の 174 千円と比較すると 61 千円高く（1.35 倍）、単体会計の 230 千円と比較すると 5 千円高くなっています（1.02 倍）。

市民一人当たり人件費

市民一人当たり人件費は 75 千円となり、前年度より 1 千円増加しました。普通会計の 66 千円と比較すると 9 千円高く（1.13 倍）、単体会計の 71 千円と比較すると 4 千円高くなっています（1.05 倍）。

市民一人当たり総減価償却費

市民一人当たり総減価償却費は 52 千円となり、前年度より 1 千円増加しました。普通会計の 31 千円と比較すると 21 千円高く（1.67 倍）、単体会計の 52 千円との比較では同水準です。

市民一人当たり補助金収入

市民一人当たり補助金収入は 200 千円となり、前年度より 21 千円増加しました。普通会計の 111 千円と比較すると 89 千円多く（1.80 倍）、単体会計の 163 千円と比較すると 37 千円多くなります（1.23 倍）。

（3）公平性について

純資産比率

純資産比率は 69.7%となり、前年度より 0.2 ポイント上昇しました。単体会計の 70.1%より 0.4 ポイント低く、普通会計と比較すると 3.4 ポイント低くなります。

当期純資産変動額

当期純資産変動額は 3,160 百万円となり、前年度より 334 百万円増えました。連結会計の純資産増加額が単体会計の増加額 3,222 百万円より 62 百万円少ないことから、連結先において当年度は純資産が減少したことになります。

受益者負担比率

受益者負担比率は 11.4%となり、前年度より 1.8 ポイント低下しました。単体会計の 12.9%と比べると、連結会計での負担率は下がっています。

固定比率

固定比率は 25.7%となり，前年度より 0.8 ポイント高まりました。単体会計の 25.9%と比べると 0.2 ポイント低下します。

自主財源比率

自主財源比率は 46.9%となり，前年度より 2.7 ポイント低下しました。単体会計の 52.0%と比較して 5.1 ポイント低下します。

10 まとめ

(1) 健全性(持続可能性)の観点から

当年度の単体会計貸借対照表は、資産の部において金融資産が6億円、非金融資産が31億円増加したため資産合計が37億円の増加となり、負債の部においても公債の増加により負債合計が5億円増加しましたが、資産と負債の差である純資産は32億円の増加となりました。純資産の増加により、単体会計の実質純資産比率は1.3ポイント改善しましたが、マイナス7.4%の債務超過となっています。

単体会計が実質純資産比率では債務超過となる直接的原因は、総資産に対するインフラ資産の比率が72.2%と高く、インフラ資産額が純資産額を上回っていることにあります。インフラ資産の比率が高めになってしまう要因は、資産老朽化比率が42.9%と低いこと、すなわち、インフラ資産が比較的近時に整備されていると考えられること、及び下水道等インフラ資産の普及率が高いことにあります。

また、単体会計において市民一人当たり地方債が前年度より8千円増加しています。一人当たり地方債が増加しているということは将来世代に負担を先送りしていることとなりますが、当市の一人当たり地方債は平均値よりもやや低い水準であるため、当面問題となる状況ではないと考えられます。ただし、社会資本の増大は、後年度の維持管理コスト、資産更新問題につながるため注意が必要です。

なお、今回比較した他市の平均値は平成22年度の数値であることから、当市における前年度の数値との比較を行ったほうがより実態的な比較ができるものと考えられますが、単体会計での実質純資産比率以外はおおむね平均的な健全性となっています。

[当市平成22年度データでの比較]

実質純資産比率(単体会計)	8.7%	他市平均	30%
債務償還可能年数(普通会計)	6.63年	他市平均	7.22年
流動比率(普通会計)	1.25	他市平均	1.38
市民一人当たり地方債(単体会計)	549千円	他市平均	578千円

(2) 効率性(行政活動の効率性)の観点から

当年度の効率性の指標については、震災の影響等もあり、全般的に増加しました。

特に、普通会計の市民一人当たり総行政コストは23千円増加しましたが、市民一人当たり人件費の増加が2千円であるため、主な増加要因は震災復旧・復興事業に係る委託費や修繕費、他会計への補助金等にあるものと推測されます。なお、普通会計の市民一人当たり総行政コストの増加が23千円であるのに対し、

市民一人当たり補助金収入の増加は 17 千円に過ぎず、市民一人当たり税収も同水準であることから、震災に伴うコストアップ分は、従来の行政コストの削減等で吸収されたものと考えられます。

評価としては、税収が平均値よりも高めであるにもかかわらず行政コストが低めであることから、相対的に効率的な行政運営が行われているといえます。震災の影響がない前年度との比較においても、当年度の市民一人当たり総行政コスト 275 千円は、前年度平均値より 43 千円少ない状況です。

ただし、今回比較している他団体は本市より人口が少ない団体が多く、人口が相対的に多い場合には一般的に一人当たり総行政コスト等は低めになる傾向があります。そのため人口 20 万人以上の平均値とも比較すると、この人口規模の平均値 270 千円と当市の数値は非常に近く、やはり効率的であるといえます。

(3) 公平性 (世代間公平性) の観点から

純資産比率は、実質純資産比率が財政の健全性を直接的に示すのに対し、現役世代と将来世代の負担の公平性を表すといわれています。その意味では、当市は平均値よりはやや低いものの、現存する社会資本の 7 割程度は過去世代及び現役世代が担ってきていることから、将来世代の負担が過重であるという状況ではないと考えられます。

当年度の純資産変動額はプラスの 32 億円であり、前年度の 22 億円より 10 億円増加していますが、そのうち半分の 16 億円は開発行為における市道の移管等によるものであるため、この分を除外すれば当年度の純資産増加額は半減することになります。

普通会計での固定比率が平均値の 6 割弱であることは、政策展開の余地が大きく、財政の硬直化が避けられている状態にあると考えられますが、この要因は固定資産に占める土地 (非償却資産) の割合が高いことと、自主財源比率が高いことにあります。

未収金比率は、普通会計においては 12.8%、単体会計においては 19.4%となっており、いずれの会計においても前年度より低下しているものの、平均値と比較すると高いことから、今後も特別会計を含めた継続的な徴収率向上が必要です。

(4) 資産適合性 (資産形成度) の観点から

地方公会計制度が全国的に導入された結果、大きな問題となっている各地方公共団体が有する膨大な「公共資産」の更新問題については、当市においても検討を要する課題です。

当市の水道事業会計を除く単体会計における償却資産の取得価額 (減価償却前)

は約 3,100 億円です。今後 40 年間に必要とされる資産更新必要額は 69 億円 / 年ですが、当年度は新規資産も含めて 63 億円の投資を行いました。

このことは、必要な資産更新への投資が十分になされていないとも考えられますが、現有するすべての社会資本を更新すべきかについては個々の資産の必要性や有用性を十分に検討しなければなりません。今後は、中長期的な視点から個々の資産の老朽化に対して除却を行うか、適切な維持補修を加えて延命化を図るか、あるいは新規投資を行うかといったアセットマネジメントにおける「選択と集中」の合理的な判断のもと対応を図っていきます。

また、本市が所有する社会資本の減価償却累計額に対する資金準備率は、普通会計において前年度の 16.8% から 17.8% へと若干高まりました。これは長期金融資産の基金が積み増しされたことによるものですが、今後の資産更新問題に対応するためには、資金準備率の維持が不可欠だと思われます。

11 指標の解説

(1) 財務健全性(持続可能性)の指標

民間企業では外部の債権者や投資家等からみた場合，安全性の見地において最も重視される指標です。地方公共団体においても財務体質を評価する指標であり，住民や地方債への投資家等が大きな関心を持つポイントとなります。

実質純資産比率

$$\text{(純資産 - インフラ資産)} / \text{(総資産 - インフラ資産)}$$

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。すなわち，インフラ資産は担保能力をもたないと考え，地方公共団体の返済能力を実質的に検討するためには，このインフラ資産を除いて負債と対比すべきとされています。

比率は1に近いほど良く，民間企業における財務能力を判断する純資産比率に相当するものが，公会計においては実質純資産比率といえます。

債務償還可能年数

$$\text{(地方債)} / \text{(総減価償却費 + 当期純資産変動額)}$$

当期の純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額は内部留保金とも言われますが，これをすべて地方債の償還に充てたと仮定した場合，何年で返済が可能であるかを表す指標で，年数は短いほど良いとされます。

流動比率

$$\text{(資金 + 財政調整基金)} / \text{(流動負債)}$$

1年以内に支払うべき負債に対して，資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財務状態に関する比率です。民間ではこの数値はリスクを考慮して1.4以上が望ましいとされていますが，地方公共団体では1を超えていることが安定的な資金繰りに必要とされています。

市民一人当たり地方債

$$\text{(地方債)} / \text{(住民人口)}$$

地方公共団体の外部に対する純然たる債務である地方債残高が，市民一人当たりではどのくらいであるのかを表し，市民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

(2) 効率性(行政活動の効率性)の指標

行政コスト計算書は，経常業務費用(人件費 + 物件費 + 経費 + 業務関連費用)と移転支出(他会計への移転支出 + 補助金等移転支出 + 社会保障関係費等移転支出 +

その他の移転支出)の合計として経常費用合計(総行政コスト)を表示し、これから経常収益(業務収益+業務関連収益)を差し引いて純経常費用(純行政コスト)を計算する構造となっています。

なお、事業用資産の減価償却費は経常業務費用の内訳である物件費に含まれますが、インフラ資産の減価償却費(直接資本減耗)は行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書において財源の用途の一項目であるその他の財源の用途の内訳として表示されます。直接資本減耗は純資産の減少要因のため、実質的には行政コストとして認識すべきものと考えられます。

行政は、企業活動と異なり地方公共団体によって差異がないことから、市民一人当たりのコストを比較することは極めて大きな意義を持っています。

効率性の指標は、行政経営の改善を行うに際しての有効な指標となりますが、スケールメリットによって大規模な地方公共団体の方が市民一人当たりのコストは小さくなる傾向があるため、同規模の都市間で比較すべきものと思われれます。

そして、この効率性分析を実際に生かすためには前年度又は他団体とのより細分化した行政コスト比較が必要であり、市の傾向を俯瞰して把握するためには行政目的別の分析が、施策ごとの効率性の把握には事業別の分析が必要であると考えます。

市民一人当たり総行政コスト

(経常費用合計+直接資本減耗)/(住民人口)

経常収益を控除する前の経常費用合計と直接資本減耗の合計額をもって総行政コストとし、これを人口で除して一人当たりのコストとしたものです。

市民一人当たり人件費物件費等

(経常業務費用+直接資本減耗)/(住民人口)

総行政コストから移転支出を除いて、純粋な行政活動の効率性を比較するものです。

市民一人当たり人件費

(人件費)/(住民人口)

行政コストのうち人件費だけに絞って市民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、非常勤職員にいたるまで、実際の給与や退職手当負担金の現金支出額のみならず、発生主義によって認識した退職給与引当金や賞与引当金も含んでいます。

市民一人当たり総減価償却費

(総減価償却費)/(住民人口)

減価償却費は事業用資産の使用コストであり、直接資本減耗はインフラ資産の使用コストです。この合算額は、社会資本のコストであるとともに、一方では将来の社会資本の更新のためのコストであり、潜在的な債務であるとも考えられて

います。

市民一人当たり補助金等支出

(他会計への移転支出 + 補助金等移転支出) / (住民人口)

特別会計への繰出金や法人等への補助金など，団体外の事業として進める行政サービスが，市民一人当たりでいくらになるのかを表します。

市民一人当たり税収

税収 / (住民人口)

自主財源である税収が，市民一人当たりでいくらになるのかを表します。

市民一人当たり補助金収入

(補助金等移転収入) / (住民人口)

国庫支出金と県等支出金の合計額としての補助金等移転収入が，市民一人当たりでいくらになるのかを表します。

(3) 公平性(世代間公平性)の指標

現役世代と将来世代との負担の公平性，公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性や所得再分配の状況等に関する指標です。

純資産比率

(純資産) / (総資産)

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部は過去および現役世代の負担によるもので，負債の部は将来世代が負担するものと考えため，将来世代の負担を過重にしないためにも比率は70%を上回り，高いほうが良いとされます。

当期純資産変動額

(純資産変動計算書の収支尻)

当期純資産変動額がプラスであれば将来世代に対して資産を残し，マイナスであれば負担を先送りしたと考えられます。

受益者負担比率

(経常収益) / (経常費用合計)

地方公共団体の総費用(経常費用合計)のうち，サービスの受益者である住民が直接的に負担するコストの比率です。大学，病院，住宅等の事業を幅広く行っている地方公共団体は高くなる傾向がありますが，10%を超える地方公共団体は，その原因を個別に検討する必要があるとされています。

市民一人当たり社会保障関係支出
(社会保障関係費等移転支出) / (住民人口)

扶助費が市民一人当たりでいくらになるのかを表し、各層の市民に対しての公平性に関連する指標です。

固定比率
(総減価償却費 + 想定地代) / (税金 + 経常収益)

固定比率は、過去の世代によって整備された社会資本に伴うコストが、現役世代の支出に対してどの程度の制約度になっているかを表します。

分子の(総減価償却費 + 想定地代) は、社会資本の使用料を意味します。総減価償却費は設備の経年劣化を表し、想定地代は土地を借金で取得した場合の借入金利息(公債利子率) に相当するコストを地代として認識します。

この比率は3割未満に抑えるべきとされ、それ以上になると政策展開の余地が少なくなり、本来の意味での財政硬直化を表すと言われていています。

自主財源比率
(税金) / (税金 + 補助金等移転収入)

全体の財源の中で、自主財源である税金の比率を表します。この比率が高いほど政策展開の余地が多くなります。

未収金比率
(税等未収金 + 未収金) / (税金 + 社会保険料収入 + 自己収入)

当年度の市民からの収入に対して、滞納となっている債権がどれくらいの割合であるかの指標です。単体会計においては社会保険料収入を分母に加えて計算します。

(4) 資産適合性 (資産形成度) の指標

地方公共団体が保有するすべての固定資産について、公会計制度に伴う固定資産台帳の整備により明らかになった固定資産の老朽度や、今後における社会資本の更新に必要とされる必要投資額、あるいは資産更新に必要な内部留保金の準備の程度等を算定しています。

資産老朽化比率
(総減価償却累計額) / (減価償却資産取得価額合計)

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却した場合、年度末における資産全体がどの程度老朽化しているのかを表し、1に近いほど老朽度が高いことを示しています。

資産更新必要額

(現有減価償却資産の更新必要年額)

年度末に地方公共団体が単体会計（公営企業法適用会計を除く）として保有する減価償却資産について，耐用年数到来時に現行の機能のまま現行の価格水準ですべて更新するとした場合，今後 40 年間で必要となる平均投資額です。

今後 40 年間で耐用年数が到来する資産を抽出し，それらの再整備価額合計を 40 年で除して算出します。

市民一人当たり資産更新必要額

(資産更新必要額) / (住民人口)

資産更新必要額を人口で除して，一人当たりの金額を算出したものです。

資産更新準備率

(資金 + 基金・積立金) / (総減価償却累計額)

年度末に保有する減価償却資産にかかる減価償却累計額に対して，本来，資金や基金・積立金として留保されているべき金額の比率です。

当年度固定資産形成額

(資金収支計算書の固定資産形成支出額 (公営企業法適用会計を除く))

当年度に固定資産の取得のために資金支出した金額です。減価償却資産だけでなく土地も含んでいます。

(注)

- ・ 総減価償却費 = 減価償却費 + 直接資本減耗額
- ・ 想定地代 = (土地 + 公共用財産用地) × 利子率 × 純資産比率
- ・ 利子率 = 当年度の公債費 / 当年度末の公債残高
- ・ 地方債 = 短期と長期の地方債の合計額

(資料)

平成23年度 土浦市財務諸表（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	普通会計	単体	連結	普通会計	単体	連結
1 金融資産	23,052	30,390	32,018	5,369	8,196	10,533
資金	2,072	5,242	5,495		291	324
金融資産	20,980	25,149	26,523			
債権	3,320	7,224	7,237	437	475	478
投資等	17,659	17,924	19,286	535	535	542
2 非金融資産	188,775	277,553	279,845			
(事業用資産)	49,537	55,264	57,355			
有形固定資産	49,469	55,169	55,416	4,398	6,839	6,848
無形固定資産	68	69	69			
棚卸資産		26	1,870		56	728
(インフラ資産)	139,237	222,287	222,489			
公共用財産用地	65,109	65,908	65,922			
公共用財産施設	69,221	149,592	149,780			
その他の公共用財産		1,506	1,506			
公共用財産建設仮勘定	4,907	5,281	5,281			
(繰延資産)		2	2			
				負債合計	57,004	92,020
				純資産の部		
				純資産合計	154,823	217,299
資産合計	211,827	307,944	311,863	負債及び純資産合計	211,827	311,863

資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常的収支	6,865	10,457	10,533
(1) 経常的支出	37,196	60,065	70,742
経常業務費用支出	19,443	23,364	24,125
移転支出	17,753	36,701	46,617
(2) 経常的収入	44,060	70,522	81,275
租税収入	25,187	25,187	25,187
社会保険料		6,304	6,304
経常業務収益収入	2,754	8,327	8,590
移転収入	16,120	30,705	41,195
2 資本的収支	-9,359	-10,424	-10,555
(1) 資本的支出	11,292	12,751	11,355
固定資産支出	7,538	8,981	8,982
長期金融資産形成支出	2,028	2,045	2,261
その他資本形成支出	1,725	1,725	113
(2) 資本的収入	1,932	2,327	800
固定資産売却収入	5	5	5
長期金融資産償還収入	202	598	682
その他資本処分収入	1,725	1,725	113
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-2,495	33	-23
3 財務的収支	2,181	-519	-531
(1) 財務的支出	5,110	8,537	10,161
支払利息支出	666	1,520	1,521
元本償還支出	4,444	7,016	8,640
(2) 財務的収入	7,291	8,017	9,630
公債発行収入	7,292	7,896	7,896
借入金収入			1,612
その他の財務的収入	-1	121	122
当期資金収支額	-314	-486	-554
期首資金残高	2,386	5,728	6,048
期末資金残高	2,072	5,242	5,495

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常業務費用	21,911	27,145	27,889
人件費	9,457	10,141	10,663
物件費	4,976	7,333	7,531
経費	6,692	7,854	7,854
業務関連費用	785	1,816	1,841
2 移転支出	17,753	36,701	46,617
他会計への移転支出	5,372		
補助金等移転支出	4,223	28,487	38,403
社会保障関係費等移転支出	8,144	8,147	8,147
その他の移転支出	14	67	67
経常費用合計(総行政コスト)	39,664	63,846	74,506
1 経常業務収益	2,732	8,210	8,481
業務収益	1,759	7,155	7,419
業務関連収益	973	1,054	1,061
経常収益合計	2,732	8,210	8,481
純経常費用(純行政コスト)	36,932	55,636	66,025

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	151,620	212,702	214,139
(イ) 財源変動の部	-3,451	-1,478	-1,572
1 財源の使途	49,453	72,350	83,038
(1) 純経常費用への財源措置	36,932	55,636	66,025
(2) 固定資産形成への財源措置	7,396	8,765	8,766
(3) 長期金融資産形成への財源措置	2,193	2,210	2,425
(4) その他の財源の使途	2,931	5,739	5,822
2 財源の調達	46,001	70,872	81,466
(1) 税収	25,230	25,230	25,230
(2) 社会保険料		6,522	6,522
(3) 移転収入	16,120	30,705	41,194
(4) その他の財源の調達	4,652	8,416	8,520
固定資産売却収入	5	5	5
長期金融資産償還収入	202	598	682
その他財源調達	4,445	7,814	7,834
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	10,960	11,991	12,123
1 固定資産の変動	8,848	10,266	10,268
2 長期金融資産の変動	1,991	1,612	1,743
3 評価・換算差額等の変動	121	113	113
(ハ) その他の純資産の変動の部	-4,306	-7,291	-7,391
1 開始時未分析残高の増減	-4,306	-7,291	-7,311
2 その他の純資産の変動			-80
当期変動額	3,203	3,222	3,160
期末純資産残高	154,823	215,924	217,299

平成23年度 土浦市財務諸表 普通会計 (経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H21	H22	H23	増減	H21	H22	H23	増減	
1 金融資産		21,955	23,052	1,097	1 流動負債		5,386	5,369	-17
資金		2,386	2,072	-314	未払金及び未払費用				
金融資産		19,568	20,980	1,411	前受金及び前受収益				
債権		3,907	3,320	-587	賞与引当金		446	437	-10
投資等		15,661	17,659	1,998	預り金(保管金等)		536	535	-1
2 非金融資産		184,103	188,775	4,672	公債(短期)		4,404	4,398	-7
(事業用資産)		48,569	49,537	968	短期借入金				
有形固定資産		48,502	49,469	968	その他の流動負債				
無形固定資産		67	68	1	2 非流動負債		49,051	51,635	2,584
棚卸資産					公債		38,824	41,714	2,890
(インフラ資産)		135,534	139,237	3,704	借入金				
公共用財産用地		64,914	65,109	194	引当金		10,125	9,832	-293
公共用財産施設		68,401	69,221	820	その他の非流動負債		102	89	-13
その他の公共用財産					負債合計		54,437	57,004	2,567
公共用財産建設仮勘定		2,218	4,907	2,689	純資産の部				
(繰延資産)					純資産合計		151,620	154,823	3,203
資産合計		206,057	211,827	5,769	負債及び純資産合計		206,057	211,827	5,769

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	H23	増減
1 経常的収支		6,907	6,865	-42
(1) 経常的支出		34,490	37,196	2,706
経常業務費用支出		18,563	19,443	880
移転支出		15,926	17,753	1,827
(2) 経常的収入		41,397	44,060	2,664
租税収入		25,102	25,187	84
社会保険料				
経常業務収益収入		2,651	2,754	103
移転収入		13,644	16,120	2,476
2 資本的収支		-6,257	-9,359	-3,103
(1) 資本的支出		9,425	11,292	1,866
固定資産支出		5,397	7,538	2,141
長期金融資産形成支出		1,368	2,028	660
その他資本形成支出		2,660	1,725	-935
(2) 資本的収入		3,169	1,932	-1,236
固定資産売却収入		1	5	4
長期金融資産償還収入		507	202	-305
その他資本処分収入		2,660	1,725	-935
基礎的財政収支(プライマリーバランス)		650	-2,495	-3,145
3 財務的収支		-116	2,181	2,297
(1) 財務的支出		6,148	5,110	-1,038
支払利息支出		702	666	-36
元本償還支出		5,446	4,444	-1,002
(2) 財務的収入		6,032	7,291	1,259
公債発行収入		6,084	7,292	1,208
借入金収入				
その他の財務的収入		-52	-1	51
当期資金収支額		534	-314	-848
期首資金残高		1,852	2,386	534
期末資金残高		2,386	2,072	-314

主要指標(普通会計)

健全性	実質純資産比率(安全比率)
	債務償還可能年数
	流動比率
効率性	一人当たり地方債
	住民一人当たり総行政コスト
	住民一人当たり人件費物件費等
	住民一人当たり人件費
	住民一人当たり総減価償却費
	住民一人当たり補助金等支出
公平性	住民一人当たり税収
	住民一人当たり補助金収入
	純資産比率
	当期純資産変動額
	受益者負担比率
	住民一人当たり社会保障関係支出
固定比率	
自主財源比率	
未収金比率	
資産更新準備率	
人口(住民基本台帳H24.3.31)	

行政コスト計算書

	H21	H22	H23	増減
1 経常業務費用		20,564	21,911	1,347
人件費		9,255	9,457	203
物件費		4,496	4,976	480
経費		5,993	6,692	700
業務関連費用		821	785	-36
2 移転支出		15,926	17,753	1,827
他会計への移転支出		4,917	5,372	455
補助金等移転支出		3,373	4,223	850
社会保障関係費等移転支出		7,612	8,144	532
その他の移転支出		24	14	-10
経常費用合計(総行政コスト)		36,490	39,664	3,174
1 経常業務収益		2,668	2,732	64
業務収益		1,582	1,759	177
業務関連収益		1,086	973	-113
経常収益合計		2,668	2,732	64
純経常費用(純行政コスト)		33,822	36,932	3,110

(単位：千円、%)

21.5%	-1.3%
6.0	-0.6
1.30	0.05
322	21
298	23
174	10
66	2
31	1
67	9
176	0
111	17
73.1%	-0.5%
3,202,547	1,038,281
6.9%	-0.4%
57	4
19.1%	-0.1%
61.4%	-3.9%
12.8%	-2.1%
0.18	0.10
142,993人	-258人

純資産変動計算書

	H21	H22	H23	増減
期首純資産残高		149,456	151,620	2,164
(イ) 財源変動の部		209	-3,451	-3,660
1 財源の用途		43,540	49,453	5,913
(1) 純経常費用への財源措置		33,822	36,932	3,110
(2) 固定資産形成への財源措置		5,284	7,396	2,112
(3) 長期金融資産形成への財源措置		1,538	2,193	655
(4) その他の財源の用途		2,895	2,931	36
2 財源の調達		43,748	46,001	2,253
(1) 税収		25,242	25,230	-12
(2) 社会保険料				
(3) 移転収入		13,642	16,120	2,478
(4) その他の財源の調達		4,864	4,652	-213
(ロ) 資産形成充当財源変動の部		6,314	10,960	4,646
1 固定資産の変動		5,290	8,848	3,558
2 長期金融資産の変動		1,031	1,991	960
3 評価・換算差額等の変動		-7	121	128
(ハ) その他の純資産の変動の部		-4,358	-4,306	52
1 開始時未分析残高の増減		-4,358	-4,306	52
2 その他の純資産の変動				
当期変動額		2,164	3,203	1,038
期末純資産残高		151,620	154,823	3,203

平成23年度 土浦市財務諸表 単体会計 (経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H21	H22	H23	増減	H21	H22	H23	増減	
1 金融資産		29,756	30,390	635	1 流動負債		8,361	8,196	-165
資金		5,728	5,242	-486	未払金及び未払費用		366	291	-75
金融資産		24,028	25,149	1,121	前受金及び前受収益				
債権		7,723	7,224	-499	賞与引当金		486	475	-11
投資等		16,305	17,924	1,619	預り金(保管金等)		536	535	-1
2 非金融資産		274,468	277,553	3,086	公債(短期)		6,958	6,839	-118
(事業用資産)		54,388	55,264	876	短期借入金				
有形固定資産		54,292	55,169	877	その他の流動負債		15	56	40
無形固定資産		70	69	-1	2 非流動負債		83,161	83,823	662
棚卸資産		26	26		公債		71,681	72,733	1,052
(インフラ資産)		220,064	222,287	2,223	借入金				
公共用財産用地		65,704	65,908	203	引当金		11,303	10,936	-367
公共用財産施設		150,379	149,592	-787	その他の非流動負債		177	154	-23
その他の公共用財産		1,545	1,506	-39	負債合計		91,522	92,020	498
公共用財産建設仮勘定		2,435	5,281	2,846	純資産の部				
(繰延資産)		16	2	-14	純資産合計		212,702	215,924	3,222
資産合計		304,224	307,944	3,720	負債及び純資産合計		304,224	307,944	3,720

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	H23	増減
1 経常的収支		11,235	10,457	-778
(1) 経常的支出		56,862	60,065	3,203
経常業務費用支出		22,428	23,364	936
移転支出		34,433	36,701	2,268
(2) 経常的収入		68,097	70,522	2,426
租税収入		25,102	25,187	84
社会保険料		6,268	6,304	36
経常業務収益収入		8,987	8,327	-660
移転収入		27,739	30,705	2,966
2 資本的収支		-7,387	-10,424	-3,037
(1) 資本的支出		10,686	12,751	2,066
固定資産支出		6,641	8,981	2,340
長期金融資産形成支出		1,385	2,045	661
その他資本形成支出		2,660	1,725	-935
(2) 資本的収入		3,298	2,327	-971
固定資産売却収入		1	5	4
長期金融資産償還収入		637	598	-39
その他資本処分収入		2,660	1,725	-935
基礎的財政収支(プライマリーバランス)		3,848	33	-3,814
3 財務的収支		-2,851	-519	2,332
(1) 財務的支出		9,652	8,537	-1,115
支払利息支出		1,600	1,520	-80
元本償還支出		8,052	7,016	-1,035
(2) 財務的収入		6,801	8,017	1,216
公債発行収入		6,853	7,896	1,044
借入金収入				
その他の財務的収入		-52	121	173
当期資金収支額		997	-486	-1,483
期首資金残高		4,731	5,728	997
期末資金残高		5,728	5,242	-486

主要指標(単体会計)

健全性	実質純資産比率(安全比率)
	債務償還可能年数
	流動比率
効率性	一人当たり地方債
	住民一人当たり総行政コスト
	住民一人当たり人件費物件費等
	住民一人当たり人件費
	住民一人当たり総減価償却費
	住民一人当たり補助金等支出
公平性	住民一人当たり税金
	住民一人当たり補助金収入
	純資産比率
	当期純資産変動額
	受益者負担比率
	住民一人当たり社会保障関係支出
資産適合性	固定比率
	自主財源比率
	未収金比率
	資産老朽化比率
	資産更新必要額(年間)
一人当たり資産更新必要額(年間)	
当期固定資産形成額	
人口(住民基本台帳H24.3.31)	

行政コスト計算書

	H21	H22	H23	増減
1 経常業務費用		25,501	27,145	1,644
人件費		10,024	10,141	117
物件費		6,820	7,333	514
経費		6,863	7,854	991
業務関連費用		1,794	1,816	22
2 移転支出		34,433	36,701	2,268
他会計への移転支出				
補助金等移転支出		26,734	28,487	1,753
社会保障関係費等移転支出		7,613	8,147	535
その他の移転支出		87	67	-20
経常費用合計(総行政コスト)		59,934	63,846	3,912
1 経常業務収益		8,894	8,210	-684
業務収益		7,588	7,155	-433
業務関連収益		1,306	1,054	-252
経常収益合計		8,894	8,210	-684
純経常費用(純行政コスト)		51,040	55,636	4,596

(単位：千円、%)

-7.4%	1.3%
7.4	-0.4
1.24	0.02
556	8
487	29
230	12
71	1
52	1
199	13
176	0
163	19
70.1%	0.2%
3,222,393	408,196
12.9%	-2.0%
57	4
25.9%	0.8%
52.0%	-3.1%
19.4%	-0.9%
0.47	0.01
6,858,113	
48	
8,225,901	2,207,470
142,993人	-258人

純資産変動計算書

	H21	H22	H23	増減
期首純資産残高		209,888	212,702	2,814
(イ) 財源変動の部		2,429	-1,478	-3,907
1 財源の用途		65,043	72,350	7,307
(1) 純経常費用への財源措置		51,040	55,636	4,596
(2) 固定資産形成への財源措置		6,776	8,765	1,989
(3) 長期金融資産形成への財源措置		1,555	2,210	655
(4) その他の財源の用途		5,672	5,739	67
2 財源の調達		67,472	70,872	3,400
(1) 税収		25,242	25,230	-12
(2) 社会保険料		6,546	6,522	-25
(3) 移転収入		27,731	30,705	2,974
(4) その他の財源の調達		7,953	8,416	463
(ロ) 資産形成充当財源変動の部		7,710	11,991	4,282
1 固定資産の変動		6,799	10,266	3,468
2 長期金融資産の変動		918	1,612	695
3 評価・換算差額等の変動		-7	113	120
(ハ) その他の純資産の変動の部		-7,324	-7,291	33
1 開始時未分析残高の増減		-7,324	-7,291	33
2 その他の純資産の変動				
当期変動額		2,814	3,222	408
期末純資産残高		212,702	215,924	3,222

平成23年度 土浦市財務諸表 連結会計 (経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H21	H22	H23	増減	H21	H22	H23	増減	
1 金融資産		31,244	32,018	774	1 流動負債		10,544	10,533	-11
資金		6,000	5,495	-505	未払金及び未払費用		417	324	-92
金融資産		25,245	26,523	1,279	前受金及び前受収益				
債権		7,725	7,237	-488	賞与引当金		488	478	-9
投資等		17,519	19,286	1,767	預り金(保管金等)		544	542	-3
2 非金融資産		276,761	279,845	3,084	公債(短期)		6,966	6,848	-118
(事業用資産)		56,473	57,355	882	短期借入金		1,612	1,612	
有形固定資産		54,536	55,416	879	その他の流動負債		518	728	211
無形固定資産		70	69	-1	2 非流動負債		83,325	84,031	706
棚卸資産		1,866	1,870	4	公債		71,742	72,790	1,048
(インフラ資産)		220,273	222,489	2,216	借入金				
公共用財産用地		65,719	65,922	203	引当金		11,400	11,054	-346
公共用財産施設		150,573	149,780	-794	その他の非流動負債		183	187	4
その他の公共用財産		1,545	1,506	-39	負債合計		93,869	94,564	695
公共用財産建設仮勘定		2,435	5,281	2,846	純資産の部				
(繰延資産)		16	2	-14	純資産合計		214,137	217,299	3,163
資産合計		308,006	311,863	3,858	負債及び純資産合計		308,006	311,863	3,858

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	H23	増減
1 経常的収支		11,317	10,533	-785
(1) 経常的支出		67,287	70,742	3,455
経常業務費用支出		23,178	24,125	948
移転支出		44,110	46,617	2,507
(2) 経常的収入		78,604	81,275	2,670
租税収入		25,102	25,187	84
社会保険料		6,268	6,304	36
経常業務収益収入		9,385	8,590	-796
移転収入		37,849	41,195	3,346
2 資本的収支		-6,510	-10,555	-4,045
(1) 資本的支出		7,383	11,355	3,972
固定資産支出		5,712	8,982	3,269
長期金融資産形成支出		1,563	2,261	698
その他資本形成支出		108	113	5
(2) 資本的収入		873	800	-73
固定資産売却収入		1	5	4
長期金融資産償還収入		764	682	-82
その他資本処分収入		108	113	5
基礎的財政収支(プライマリーバランス)		4,807	-23	-4,830
3 財務的収支		-3,804	-531	3,273
(1) 財務的支出		12,223	10,161	-2,062
支払利息支出		1,601	1,521	-80
元本償還支出		10,621	8,640	-1,982
(2) 財務的収入		8,419	9,630	1,211
公債発行収入		6,853	7,896	1,044
借入金収入		1,612	1,612	
その他の財務的収入		-46	122	168
当期資金収支額		1,003	-554	-1,557
期首資金残高		4,996	6,048	1,052
期末資金残高		6,000	5,495	-505

主要指標(連結会計)

健全性	実質純資産比率(安全比率)
	債務償還可能年数
効率性	流動比率
	一人当たり地方債
	住民一人当たり総行政コスト
	住民一人当たり人件費物件費等
公平性	住民一人当たり人件費
	住民一人当たり総減価償却費
	住民一人当たり補助金等支出
	住民一人当たり税金
公平性	住民一人当たり補助金収入
	純資産比率
	当期純資産変動額
	受益者負担比率
	住民一人当たり社会保障関係支出
公平性	固定比率
	自主財源比率
	未収金比率
人口(住民基本台帳H24.3.31)	

行政コスト計算書

	H21	H22	H23	増減
1 経常業務費用		26,311	27,889	1,578
人件費		10,565	10,663	99
物件費		7,085	7,531	445
経費		6,775	7,854	1,079
業務関連費用		1,885	1,841	-45
2 移転支出		44,110	46,617	2,507
他会計への移転支出				
補助金等移転支出		36,419	38,403	1,984
社会保障関係費等移転支出		7,613	8,147	535
その他の移転支出		78	67	-11
経常費用合計(総行政コスト)		70,420	74,506	4,085
1 経常業務収益		9,293	8,481	-812
業務収益		7,988	7,419	-569
業務関連収益		1,304	1,061	-243
経常収益合計		9,293	8,481	-812
純経常費用(純行政コスト)		61,127	66,025	4,897

(単位: 千円, %)

-5.8%	1.2%
7.5	-0.2
1.01	0.00
557	7
561	30
235	12
75	1
52	1
269	14
176	0
200	21
69.7%	0.2%
3,160,297	334,420
11.4%	-1.8%
57	-53,084
25.7%	0.8%
46.9%	-2.7%
19.3%	-0.8%
142,993人	-258人

純資産変動計算書

	H21	H22	H23	増減
期首純資産残高		211,311	214,139	2,828
(イ) 財源変動の部		3,342	-1,572	-4,914
1 財源の使途		74,385	83,038	8,653
(1) 純経常費用への財源措置		61,127	66,025	4,897
(2) 固定資産形成への財源措置		5,841	8,766	2,925
(3) 長期金融資産形成への財源措置		1,733	2,425	692
(4) その他の財源の使途		5,683	5,822	139
2 財源の調達		77,727	81,466	3,739
(1) 税収		25,242	25,230	-12
(2) 社会保険料		6,546	6,522	-25
(3) 移転収入		37,841	41,194	3,353
(4) その他の財源の調達		8,098	8,520	423
(ロ) 資産形成充当財源変動の部		6,826	12,123	5,298
1 固定資産の変動		5,864	10,268	4,404
2 長期金融資産の変動		969	1,743	774
3 評価・換算差額等の変動		-7	113	120
(ハ) その他の純資産の変動の部		-7,342	-7,391	-49
1 開始時未分析残高の増減		-7,342	-7,311	31
2 その他の純資産の変動			-80	-80
当期変動額		2,826	3,160	334
期末純資産残高		214,137	217,299	3,163

純資産変動計算書および資金収支計算書において、平成22年度期末残高と平成23年度期首残高の差額は、平成23年度より株式会社ラクスマリーナを連結対象としたことによります。

平成23年度 財務指標 他自治体との比較分析

1. 健全性(持続可能性)

(千円)

	実質純資産 比率	債務償還可能 年数	流動比率	住民一人当り 地方債
	(単)	(普)	(普)	(単)
土浦市	-0.07	6.00	1.30	556
20万人以上平均	0.20	5.40	0.89	493
3～20万人平均	0.30	7.22	1.38	578
3万人未満平均	0.34	4.79	3.88	1,121
全平均	0.30	6.21	2.18	760

2. 効率性(行政活動の効率性)

(千円)

	住民一人当り						
	総行政コスト	人件費 物件費等	人件費	減価償却費 + 直接資本減耗	補助金等支出	税金	補助金収入
	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)
土浦市	298	174	66	31	67	176	111
20万人以上平均	270	154	60	37	59	157	89
3～20万人平均	318	180	70	41	81	160	134
3万人未満平均	713	475	158	138	193	164	503
全平均	451	280	100	75	117	164	256

3. 公平性

(千円)

	純資産比率	当期純資産 変動額 (千円)	受益者 負担比率	住民一人当り 社会保障関係 支出	固定比率	自主財源比率	未収金比率 (普通)	未収金比率 (単体)
	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(単)
土浦市	0.73	3,202,547	0.069	56.95	0.19	0.61	0.13	0.19
20万人以上平均	0.75	484,521	0.050	53.20	0.31	0.58	0.06	0.09
3～20万人平均	0.78	-626,633	0.062	52.49	0.33	0.57	0.11	0.13
3万人未満平均	0.77	-112,075	0.066	42.47	0.75	0.32	0.13	0.12
全平均	0.78	-281,634	0.062	50.02	0.47	0.49	0.11	0.12

4. 資産適合性

(千円)

	資産老朽化 比率	資産更新 必要額(年間)	一人当り資産更新 必要額 (年間)	当期固定資産形成額
	(単)	(単)	(単)	(単)
土浦市	0.47	6,858,113	48	8,225,901
20万人以上平均	0.43	13,452,122	36	11,427,743
3～20万人平均	0.47	3,437,160	46	3,045,863
3万人未満平均	0.50	1,291,435	128	769,477
全平均	0.48	4,824,832	66	3,686,200

資産適合性の指標については、地方公営企業を含みません

平均値は、22年度の数値です。

単体会計・・・自治体が経営責任を持つ全体の会計、一般会計 + 地方公営企業を含む特別会計全体



土浦市